

政府における推進体制強化及び経済危機対策

**1. 政府における推進体制強化
(デジタル放送移行完了対策推進会議の設置)**

デジタル放送移行完了対策推進会議の設置について

平成 21 年 4 月 9 日

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定

- 1 2011 年 7 月を期限とする地上放送のアナログからデジタルへの完全移行に万全を期し、国をあげた総合的な移行完了対策を推進するため、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部に、デジタル放送移行完了対策推進会議（以下「対策会議」という。）を置く。
- 2 対策会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、構成員以外の国务大臣も必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。
議長 内閣官房長官
構成員 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
地上放送デジタル化移行対策に関し優れた見識を有する者であって高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長から対策会議における審議に参画することを委嘱された者
- 3 議長は、必要があると認めるときは、前項に規定する構成員以外の者をオブザーバとして出席を求めることができる。
- 4 対策会議の庶務は、総務省の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 5 前各項に掲げるもののほか、対策会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

2. 経済危機対策として検討中の施策（地デジ関連）

地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化

1. デジタルテレビ購入支援【750億円】

- 省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及を促進し、地上放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%の「エコポイントプラス」を付与。

(注) エコポイント

- ・省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、一定の商品と交換可能なポイント
- ・製品の5%相当+テレビについては5%上乗せ+リサイクル料金相当 (テレビについては平均3%) (テレビについては総事業費約2000億円)

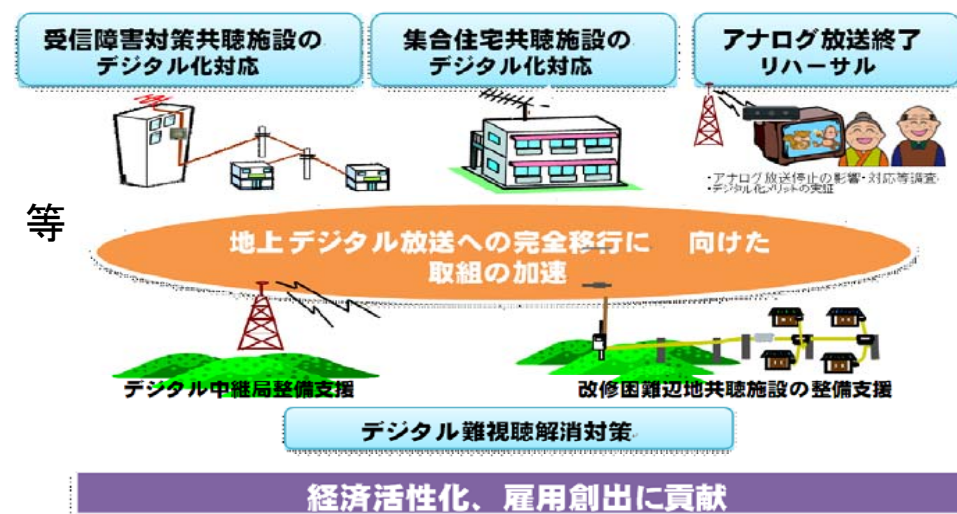
2. 公共施設のデジタル化【総額1500億円程度】

全体でテレビ約120万台

- 学校、社会福祉施設、医療施設等(約53万台)
- 消防署、公立病院、庁舎等(約60万台)→「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」の対象
- 国の施設(約6万台)

3. 送受信対策【総額150億円】

- (1) 受信障害対策共聴施設《拡充》
 - ・受信調査の追加、ケーブルテレビによる対応等の追加 等
- (2) 小規模・老朽化等のアパート・マンションのデジタル化《新規》
- (3) デジタル難視聴解消対策《拡充》
 - ・難視聴対策デジタル新局 等



エコポイントの活用による デジタルテレビの購入支援

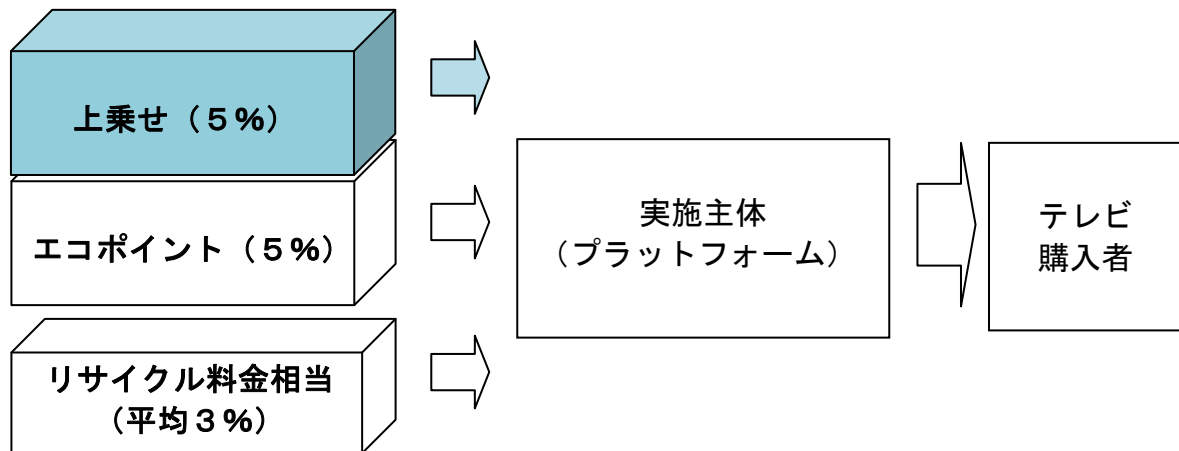
2011年7月に予定どおりアナログ放送を停波するため、エコポイントを活用し、デジタルテレビの購入支援を行う

1 施策の概要

経済産業省・環境省と共同で、エコポイントの活用等によるグリーン家電（テレビ・エアコン・冷蔵庫）の購入支援を実施。（リサイクルを伴う場合はリサイクル料金相当も支援。）

デジタルテレビについて、5%分を上乗せすることによってデジタル化を加速。

2 イメージ図



3 所要経費

750億円

（注）上乗せ分以外は経済産業省・環境省において要求予定。

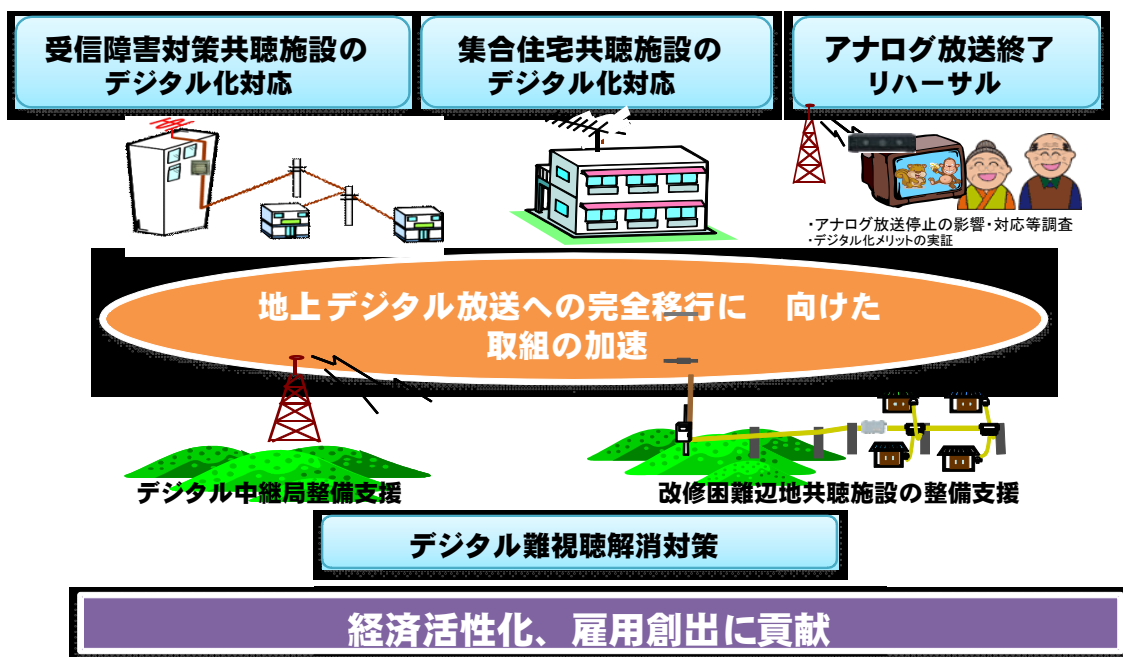
(地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化) 地上デジタル放送の送受信環境整備の加速

2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた取組を加速し、また、経済活性化や雇用創出に貢献できるように、地上デジタル放送の送受信環境の整備に係る追加支援等を実施する。

1 施策の概要

2011年7月の地上アナログ放送の終了、地上デジタル放送への完全移行に向けて、受信障害対策共聴施設のデジタル化対応、集合住宅共聴施設のデジタル化対応、デジタル難視聴解消対策（デジタル中継局の整備支援、改修困難辺地共聴施設の整備支援）アナログ放送終了リハーサル（アナログ放送停止の影響・対応等調査、デジタル化メリットの実証）の各施策について、平成21年度当初予算に加えて追加的な支援等を実施。これにより、デジタル放送への完全移行に向けた取組を加速するとともに、経済活性化や雇用創出に貢献。

2 イメージ図



3 所要経費

150億円